

全医連だより

2023年10月13日号 NO.88

一般社団法人 全国医師国民健康保険組合連合会

第61回全体協議会開催

10月7日、第61回全体協議会が、近畿ブロックの主催、滋賀県医師国民健康保険組合が担当し、大津市の大津プリンスホテル・コンベンションホールにおいて開催された。

司会は、瀬古修二滋賀県医師国保組合理事とBBCの黒川彩子アナウンサーが担当。

まず、高井康之大阪府医師国保組合理事長が開会の辞を述べ、続いて主催ブロックを代表して越智眞一滋賀県医師国保組合が歓迎の挨拶を行った。

近藤邦夫全医連会長は、新型コロナの感染症分類が2類から5類に引き下げられたとはいえた感染収束には至らないなか、昨年に続き、全体協議会を開催できたことを喜び合いたいとした。そのうえで、医師国保組合が抱える最大の問題は、第1に財務省が企図している定率国庫補助削減・廃止、第2が超高額薬剤による高額医療費問題、第3が組合員（被保険者数）の減少、第4が勤労者皆保険制度の導入であると述べた。特に第1の定率国庫補助削減・廃止問題は、国の財政状況が厳しいなか、国家予算の1/3を占める社会保障費が削減ターゲットになるだけに、注視しなければならないとした。更に、次々に登場する超高額薬剤によって、規模の大きくない医師国保組合は財政が脅かされ、解散に追い込まれる事態となれば、国民皆保険制度の危機に繋がるとした。そのためにも統合・合併などの組織再編成の議論も排除しない。今後は、日本医師会や全協とはもちろんのこと、歯科医師国保や薬剤師国保の連合会ともしっかりと連携・協力して行動していくと決意を述べた。

来賓は、渡邊芳樹全協会長、羽生田俊参議院議員、自見はなこ参議院議員（ビデオメッセージ）、滋賀県知事（代理）、大津市長が、それぞれ挨拶した。

なお、松本吉郎日本医師会長は、懇親会に出席され、挨拶を行った。

その後、議事（報告事項のみ）が行われ、全医連としての決議文が安東範明奈良県医師国保組合理事長により朗読された。



基調講演では、篠原彰国保問題検討委員会委員長が「国保問題検討委員会諮詢問答申」について、特別講演は、高橋啓一滋賀県立琵琶湖博物館長による「古代湖としての琵琶湖～400万年の歴史～」について、であった。

第17回代表者会開催



第17回代表者会は、上述の第61回全体協議会に先行し、当日の12時20分から開催された。出席会員は、47医師国保組合であった。

会議の司会は、瀬古修二滋賀県医師国保組合理事が担当した。まず挨拶に立った近藤会長は、全体協議会の開催に当たられた近畿ブロックの役職員とりわけ滋賀県の越智理事長はじめとする

役職員への感謝の言葉を述べ、「本日は、令和4年度の事業報告並びに会計収入支出決算を承認してもらうほか、理事・監事の選任があるので、慎重かつスムーズな審議をお願いしたい」とした。

その後、越智真一・滋賀県医師国保組合理事長が議長に選出され、議事を進行した。議長は、全組合が出席しているので会議は成立と宣言し、議事に入った。

[議事]

- (1) 第1号議案 令和4年度の事業報告について。空地理事が説明。
- (2) 第2号議案 令和4年度の会計収入支出決算について。空地理事が説明。
- (3) 令和4年度監査報告。濱島監事が報告。
(1)、(2)ともに全員一致で承認した。
- (4) 第3号議案 第61回全体協議会の運営について。越智議長が説明。全員一致で承認した。
- (5) 第4号議案 第61回全体協議会における決議案について。空地理事が朗読。
2組合から質問があり、会長が回答。この後、「案」どおり承認された。
- (6) 第5号議案「会長指名」枠の理事の選任について。会長から、松崎信夫茨城県医師国保組合理事長と清水正人鳥取県医師国保組合理事長を候補者として推薦する旨の発言があり、全員一致で選任された。
- (7) 第6号議案 任期満了に伴う監事の選任について。
空地理事から、第17回代表者会の終結を以って満了となる北澤信治監事の後任を九州ブロックに推薦依頼したところ、釣船崇仁長崎県医師国保組合副理事長が推薦されてこられ。全員一致で選任した。
- (8) 次期全体協議会開催地について
九州ブロックが主催し、長崎県が担当となることが承認され、森崎正幸長崎県医師国保組合理事長が、抱負を述べた。
- (9) その他

- ・清水正人鳥取県医師国保組合理事長から、「中国四国ブロック合併シミュレーション結果からみた医師国保組合の将来について」の発言があった。清水理事長は、中国四国9県での合併シミュレーションのほか、近藤会長の指示の下、全医連で実施した令和4年度版「医師国保組合の将来に関するアンケート」結果をもとに、事務局員7名によるプロジェクトチームが作成した「全医連統合シミュレーション」の『38組合レポート編』についても触れ、今後、統合・合併について議論は避けるべきでないと発言した。